

◆4番（小川義昭君） おはようございます。議席番号4番、市民クラブ、小川義昭でございます。通告に従いまして、一般質問を行います。

「戸の開けて あれど留守なり 桃の花」加賀の千代女でございます。

村里の知り合いの家近く、戸があいているので立ち寄ってみると、留守のようです。ふと見ると、庭には桃の花がほころび、ほのかに香りが漂います。家の人も春の気配に誘われて外に出たまま、近くを散策しているのでしょうか。自然に恵まれた安心・安全な白山市の春を象徴するような句です。

白山市が誕生して4年、私たち市議会議員は2期目の春を迎え、第1回定例会に臨んでいます。合併直後の作業から、本格的な建設期へと踏み出す市政課題を前にして、私は一議会議員としての緊張感に身が引き締まる思いです。

その2期目の選挙は無競争・無投票でした。市政・市議会に対する市民・有権者の関心度や市政参加の現状について真摯に分析し、真意を受けとめなければならないと思います。町内会組織からは、市議会議員の定数削減の陳情も出ております。広域合併による市議会のあり方や議員の責任について一層の研さんが求められていると、みずからを律しているところでもあります。

角光雄市長には、白山市長として再選を果たされました。合併という歴史的な事業を果たし、常に住民同士の融和や一体感の醸成を念頭に、「白山市に住んでよかった、合併してよかった」と実感できるふるさとづくりを目指して、市民本位の市政運営に身を砕かれている実績と信頼によるものと心から祝福し、一層の御健勝と御奮闘をお祈りするものです。

さて、4年前の白山市誕生直後の初議会の私の質問は、白山市総合計画の策定及び新市の都市計画の策定についてでありました。白山市第2ページの幕あけの今議会に当たり、両計画のその後の現状と問題点について、まずは総括的に質問いたします。

白山みらい創造プランを副題とする本市の最高規範である白山市総合計画は、合併2年後の平成19年3月に策定されました。計画は、計画策定の平成19年度から23年度の前期5年間と平成24年度から28年度の後期5年間の10年計画とされております。

そこで、合併後4年を経過し、前期計画・中間期の平成21年度に当たって、その総括や評価について、市長御自身の率直な見解をお聞かせください。

計画は、既に地方財政の厳しさなどを折り込んだものではありましたが、百年に一度とも言われる昨年来の世界同時不況と地方財政・地方経済の危機をどのように受けとめておられるのか、この計画への影響や整合性をどう図っていくのかなどを含めて御所見を伺います。

質問の2つ目も、総合計画に関する質問となりますが、その主要指標のうち、人口の見通しを中心に3点につき質問いたします。

まず1点目、昨年12月、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、全国の市区町

村別人口の平成 17 年を基準年とする 30 年後の平成 47 年時の推計値を公表しました。それによると、人口が 2 割以上減少する自治体が 6 割、住民の 4 人に 1 人が 75 歳以上となる自治体が半数を超える高齢化ぶりを示しています。

白山市の人口はどうかという点、平成 17 年を 100 とすると、平成 47 年は 89.7 の 9 万 8,219 人です。この間の推移は、来年の平成 22 年まではわずかに増加するものの、平成 27 年には 1 万 9,305 人となって、減少に転ずるということです。

一方、本市総合計画に掲げる平成 27 年の目標人口は 12 万 4,000 人で、その差は実に 1 万 4,695 人の乖離があり、総合計画の目標人口は過大計上の感が否めません。昨年秋に策定した白山市都市計画マスタープラン（目標年次平成 32 年全体構想・案）でも、将来人口フレームは平成 27 年で 12 万 1,000 人と、その差は 1 万 1,695 人です。総合計画の目標人口の根拠をお聞きします。また、修正の考えがあるのかお伺いします。

2 点目、少子高齢・人口減少時代の中での本市の人口増加策をお聞きします。

石川県の発表によると、昨年 10 月 1 日現在の本市の 65 歳以上の老年人口構成は 19.6% で、過去 10 年間に 4.1% 増加し、一方、14 歳以下の年少人口構成は 15.5% で、過去 10 年間に 1.3% 減少しています。

さらに、10 年後の平成 27 年の老年人口構成は 7.8% 増の 25.7%、現在の 5 人に 1 人から実に 4 人に 1 人となり、年少人口構成は 2.1% 減の 13.4% と、少子・高齢社会への加速を示しています。これら推定値を本市ではどう解析・判断されているのかお聞きします。

また、本市総合計画も、「人口は自治体運営の基礎である」との認識のもとに策定されていると理解しますが、その基本理念は将来にわたって変わらないのか、人口増加や人口減少防止への本市の有効策は何か、白山市の建設期に当たって、改めてまちづくりの基本理念、基本施策をお聞きするものです。

3 点目は、関連して、さらに深刻な白山ろくにおける定住人口の確保策に絞って伺います。

先月 4 日、市総合計画審議会が開かれ、執行部から計画の進捗状況が報告された際、新聞報道によると、委員の中から、白山ろくの過疎対策を求める意見が続出したとのことであります。

本市の昨年末の人口は 11 万 3,365 人で、合併時より 1,021 人増加しました。しかし、白山ろく 5 地域では、何と 522 人も減少したとのことです。市長自身、合併直後の平成 17 年第 2 回市議会にて「白山市過疎地域自立促進計画の策定」を諮り、情報基盤の整備や市立白嶺小中学校の建設、白峰温泉総湯の全面改築など、地域の特性・資源を生かし、住民の意欲にこたえる施策を推進したにもかかわらず、山ろくの人口減少に歯どめがかからないのか。施策は緒についたばかり、成果は着実にということでしょうか。現実的で具体的な対策を積み上げ、点から線、面へと展開、定着していかなければならないと考えます。

そこで、私は、平成 21 年度を「白山市・定住元年」と位置づけるよう提言します。産業振興や基盤整備、医療、福祉、教育、文化、生活環境など、あらゆる分野からの定住施策

の積み上げと展開へ、関係住民の協働と参加意欲をくみ上げる「定住促進ビジョン」を策定してはいかがでしょうか。

金沢市は、過疎・高齢化に歯どめをかける良好な里山環境の形成を打ち出しました。農山村の定住誘導策として、戸建て住宅の新築・改築の奨励金制度を創設することです。白山市の取り組みはいかがでしょうか、市長の見解を伺います。

次に、白山市都市計画マスタープランの質問に移ります。その全体構想案から地域別構想の策定段階に入るに当たっての市民アンケートなど、意見収集のあり方と計画策定への市民参加の仕組みについて2点質問します。

1点目は、本市は、各地域の特性を大切に魅力ある都市づくりを一体的、計画的に進めていくために、目指すべき都市の将来像や都市整備の基本方針などを定める白山市都市計画マスタープランを策定しています。

これは、先ほど質問しました白山市総合計画に準じて市が定めたもので、都市計画法上、「市町村が定める都市計画は、基本方針（都市計画マスタープラン）に即したものでなければならない」とした法的な位置づけとなっています。

全体構想案は、昨年2月、学識経験者、各種団体の代表、関係行政機関の職員、公募委員、市議会代表など、23名の委員により策定委員会が発足、以後7回の委員会を経て、昨年11月にまとめられ、提示されています。

これを踏まえた地域構想の策定には、より身近な地域レベルの論議が求められています。そのために地域別構想アンケートを実施中と伺いますが、アンケート対象から漏れた分野があるのではないのでしょうか。

アンケート項目は10項目で、回答対象者は町内会長、生産組合長、小・中学校PTA代表のみとなっています。回答期限も来月15日と短期で、一町会長個人の判断しか得られず、回答者責任が後日問われることも予想されます。特に、地域への貢献度や都市計画への比重が軽くない商工業者、商店街・商工団体、工場団地関係者が除かれていることに疑問を感じます。回答対象者の選別理由について答弁を求めるとともに、回答対象者、アンケート内容、回答期限について、いま一度再考を願うものです。

市長は、このアンケート実施について、これでよいとお考えでしょうか。再考の余地、補足的なアンケートの実施等についてお答えください。

2点目、地域別構想策定への住民の主体的な参加についてであります。

全体構想に準ずる地域別構想の有効性、個性あるまちづくりには、地域構想でいう地域より、さらにきめ細かい地区住民レベルの情報交換と参加意識の醸成、理解と納得等々に裏づけされなければなりません。市はそれを積極的に支援していき、地域別構想にくみ上げる方法をとるべきだと思います。

アンケートには、「全体構想の方向性にそぐわない御意見なども、反映できない可能性があるため、あらかじめ御了承ください」と付記されていますが、全体構想づくりへの地域別構想の位置づけと、そのための地区や分野からの論議に担保されなければ、アンケート

の付記に込められた事務局の意図は理解されないと思います。行政の姿勢には、きめ細かい地区計画の積み重ねと整理、調整にやや腰が引け、その結果、限定的で机上プランになりがちなどころがないかと危惧を抱いたわけであります。

本市では、これまで、市民の声を自治体運営に反映させるため、市長みずからが地域に出向く地域懇談会「こんにちは市長です」や「市長への提案ハガキ」、市職員による出前講座「まちかど市民講座」などの活動を行っています。しかしながら、その内容は、個別的な意見、要望、陳情が大半を占めているようです。

地域別構想は、本市の土地利用、都市基盤整備、市街地整備等々にわたり、本市都市計画の具体化・具現化への10年計画です。重ねて強調いたしますが、市民と事業者、行政が協働して推進するというお互いの認識のもとに、合意形成を図って策定すべきものであります。つまり、地域別構想は素案策定の段階から住民参加の仕組みをしっかりと位置づけ、織り込んでおくべきであると考えますが、いかがでしょうか。前項のアンケート方法の再考と加え、何らかの対応を求めます。

さて、私自身、白山市議会2期目の選挙に当たって、その公約の第1に「市民が主役のまちづくり」を掲げて選挙戦に臨む準備を進めていました。広域合併による白山市のまちづくりの行方は市民参加のいかんにかかっており、地方の時代、分権時代へのかぎを握っているとの確信を1期4年の議員活動でさらに深めたためであります。

御案内のとおり、無競争という結果でありました。報道メディアや識者から市民の市政に対する関心度の低さも指摘されますが、私自身は公約づくりなどでさまざまな市民の皆さんから御意見を拝聴する機会がありました。

そこでは、周辺地区にかかわるまちづくりを初めとする市のさまざまな計画や進捗状況、将来の問題点などを私なりに報告し、御意見をお聞きするわけですが、決して個人的な我田引水ではなく、地域の再生から白山市の各地域への連携・協力のあり方に及ぶ提案やアイデアが次々出る活発さで、白山市政への関心の高さに多くのことを学ぶことができました。今回の選挙準備に当たっても、第1に掲げた「市民が主役のまちづくり」の公約が間違いでないことを再認識し、公約実現に向け、最大限の努力を惜しまないことをみずからに誓ったところであります。

そんな折に直面した1つの例ですが、JR松任駅周辺整備事業について、周辺住民の方々でさえ、この大事業の内容や意味が十分知らされていない現実にも直面し、驚きを感じざるを得ませんでした。議員としての責任を痛感するとともに、行政の市民への説明責任とその活動不足、市民に開く職員の意識改革の必要性を強く感じた次第であります。

白山市総合計画、白山市都市計画マスタープランに関連した質問の中で、特に市民参加のあり方に重点を置いて質問してきたところですが、私の市民に果たすべき議員活動の責任と決意の一端を表明し、市民が主役のまちづくり・市政への市民参加に対し、角光雄市長のリーダーシップがさらに発揮されることを願って、私の質問を終わります。